

2023（令和5）年度 事業計画書

	ページ
I. はじめに	1
II. 2023年度の本学園のキーワード	1
III. 2023年度の主な重点事業	1
1. 大学	4
2. 附属学校	7
3. 基盤整備	9

I. はじめに

創立以来、横浜とともに発展してきた本学は、2022年4月に建築学部を開設、2023年4月には湘南ひらつかキャンパスから横浜キャンパスに理学部が移転し、理工系学部の研究・教育の拠点となります。また、学部・学科の再編も行い、化学生命学部・情報学部・理学部理学科・工学部応用物理学科を開設しました。これにより、理工系5学部が横浜キャンパスに集結し、文系・理工系全ての学生が開港から常に国際都市として世界と接してきたYOKOHAMAの地で学ぶこととなります。

2023年度より11学部22学科1プログラムを備え、これまで以上に大規模な総合大学として、新たなスタートを切ります。

また、将来構想の実現に向けて各種施策を推進するため、コンプライアンスの徹底と全学的なマネジメント体制を強化し、私立学校法の趣旨に沿ったガバナンス体制の整備を行います。

II. 2023年度の本学園のキーワード

YOKOHAMA から世界に羽ばたく人材育成のための 「変化と調和」

III. 2023年度の主な重点事業

創立100周年に向けた将来構想の実現のため、95周年となる今年度は下記の5点を重点事業とします。

- 理工系学部の横浜キャンパス集結による学びの充実
- 内部質保証体制の確立に向けた組織再編
- 財政基盤の確立とキャンパス新総合計画の推進
- DX化の段階的推進
- SDGsの推進

2023年度は下記のような取り組みに挑戦しさらなる飛躍を目指します。

■理工系学部の横浜キャンパス集結による学びの充実

- ・国際都市・横浜に立地する総合大学として、理工系学部の叡智を横浜キャンパスに集結させ、科学的なものの見方と論理的な思考能力を身に付け、社会の中核として活躍できる人材を育成するとともに、世界トップレベルの研究・教育環境の実現を目指します。
- ・理工系の教育・研究のさらなる充実を目指し、化学生命学部と情報学部の2学部を開設し、理工系学部を全て横浜キャンパスに集結させることで、広く横断的な学びを行うことができ、これまで以上に、質の高い教育・研究の提供を目指します。
- ・本学の卓越した研究力を地域社会へ発信する体制を構築します。

■内部質保証体制の確立に向けた組織再編

- ・内部質保証体制の整備、自己点検・評価の体系的な実施や組織間の緊密な連携を図るため、「教学マネジメント全学委員会」を新設し、教学マネジメントを統括します。
- ・本学の目的及び理念並びに基本方針に基づき、教育研究活動の成果の適切な点検・評価を実施するため、「教育支援センター」に「自己点検・評価全学委員会」を置き、教育改善に取り組むための活動を推進するとともに、学修成果の可視化に着手します。
- ・本学における教育の質保証及びその水準の向上を図ることを目的に、「専門部会」を設置し、組織的なFD・SD及び教学IRを統括のうえ教育改善活動を推進します。
- ・学修者本位の学びを支援するため、新たなデータプラットフォームの検討を進めます。

■財政基盤の確立とキャンパス新総合計画の推進

- ・キャンパス新総合計画、教育組織改革を踏まえるとともに、中長期財政計画に基づき、安定的な財政基盤を確立します。
- ・建築学部の開設と理工系学部再編に伴い、横浜キャンパスの研究・教育施設の整備を行います。
- ・体育・スポーツ施設整備として、横浜キャンパス・中山キャンパスの体育館の改修計画を進めます。
- ・湘南ひらつかキャンパスについては、跡地利活用協議会を設置し、単に売却ではなく地域社会の発展等も含めた検討を行います。
- ・富士見高原研修所の閉鎖に伴い、売却に向けた検討を行います。

■DX化の段階的推進

- ・セキュリティを意識したクラウドストレージの利用促進等、DXの段階的推進により利用者及び作業者の利便性の向上、作業正確性の担保、ペーパーレス化の推進、新規業務への取り組み時間を創出します。
- ・業務効率向上のためのRPA利用拡大を行います。
- ・ワークフローの導入により意思決定を迅速化します。
- ・大学教育に関しても、教育環境の変化に応じた授業形態や、学びの可視化の手法へのDX化を段階的に推進します。
- ・事務組織の再編により新設する業務改革推進室等が主となり、業務のDX化を推進します。

■SDGs の推進

【大学】

- ・学生・教職員による SDGs への取り組みを推進し、教育・研究・自治体・地元コミュニティとの連携をさらに強化することにより、持続可能な社会の実現、地域社会の課題解決に貢献できる人材を育成します。特に、カーボンニュートラル実現に向け、「教育」・「研究」・「施設」の3つの視点から、「神奈川大学ゼロカーボン・トライアングル」を推進します。
- ・現行法規に適合した安心安全なキャンパスを目指し、バリアフリー、耐震化等を進めます。

【附属学校】

- ・ジェンダーバイアスを設けない学校生活を実践します。
- ・グローバル教育を推進することから、海外研修、海外協定大学推薦制度（UPAA）をより一層充実させ、企業家体験プログラムを含めた問題解決型の海外研修を実施します。
- ・ICT教育と探究学習をより一層充実し、Society5.0の未来社会に必要とされる批判的思考、問題解決力、コミュニケーション力、コラボレーション力、自律的に学習する力を身に付けさせます。

1. 大学

2023年度の最重点事業を以下の2点とし、本学を永続的に発展させるべく、教育組織の再編と教育研究環境の充実を図ります。学修者本位の内部質保証への転換を図るため、第3期認証評価の結果に基づき、委員会の新設や組織の再編等により新たな点検・評価体制を構築するとともに、3つのポリシーに基づく体系的な教育の検討や教育内容の見直しに着手します。併せて、数理・データサイエンス・AIに関する体系的な教育の充実を図ります。

2023年度の授業実施については、コロナ以前の体制に戻すことを前提とし、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで、原則対面授業とします。ただし、遠隔授業の教育効果が認められる一部の科目については、双方向性を確保したうえで、遠隔授業により実施することとします。

◎ 新教育組織の構築と推進



2023年4月には、理学部・工学部をリニューアルするとともに、「化学生命学部」・「情報学部」を開設、理学部は湘南ひらつかキャンパスから横浜キャンパスに移転します。これにより、2022年度に開設した建築学部と合わせ、理工系5学部が横浜キャンパスに集結し、文系・理工系全ての学生がYOKOHAMAの地で学ぶこととなります。SNS等志願者に効果的に届くツールを活用する等して、教育力の高さを伝える広報の強化を図るとともに、11学部22学科1プログラムを備えるこれまで以上に大規模な総合大学として、横のつながりを強化し、その強みを生かす施策を検討します。具体的には、2022年度に導入した共通教養科目「教養データサイエンス」の強化や、2023年度認定の職業実践力育成プログラムの実施に加え、体験型研修の実施等、Society5.0、持続可能な社会の実現、地域・社会ニーズに応える大学として、様々な改革を進めます。また、5年後に迎える創立100周年とその先を見据え、さらなる教育組織の見直しを検討します。

◎ 教育研究環境の向上



2023年4月に理学部が湘南ひらつかキャンパスから横浜キャンパスに移転し、YOKOHAMAにキャンパスを集結します。学部横断的に連携する総合大学として、2028年の創立100周年に向けて、さらなる質の高い教育・研究環境を提供するための施設整備を進めます。

2022年4月に開設した建築学部において、2022年12月に開設した31号館（建築ものづくり工房）は、木材を加工する大型機器やデジタル加工機器等を備えており、創作実習だけでなく学生がプレゼンテーションする場所として、教育・研究等に活用します。また、都市生活学系研究室等を整備します。

2023年4月の化学生命学部、工学部応用物理学科の開設により、教育プログラムに合わせた諸施設及び研究室・実験室等を整備します。

さらに、大学・附属学校の施設の共用化を前提とした横浜キャンパス・中山キャンパスの体育館等、体育・スポーツ施設整備を進めるための改修計画を行い、教育研究環境を充実させます。

(1) 教育の質の向上と多様な教育の展開 [特別予算等：4,915万円]



学修者本位の内部質保証への転換を図るため、第3期認証評価の結果に基づき、教学マネジメント全学委員会、大学評価委員会を活用するとともに、既存の教育支援センターを改組し、その下に自己点検・評価全学委員会を置く等、新たな点検・評価体制を構築します。また、3つのポリシーに基づく体系的な教育課程の編成や学修成果の可視化のための基盤作りとして、GPAの活用に向けたスコア平準化のガイドライン作成、コモンルーブリックの策定、履修系統図の全学導入等の検討を行います。IR活動の充実に加え、FD・SDの強化については、誰もが見やすいフォントである「UDフォント」の全学的導入や、教員が実施する先進的な授業改善等に対する支援の導入を図ります。

各学部・学科では、少人数教育や双方向型授業の一層の充実等により、専門教育のさらなる重点化を図ります。アドミッション・ポリシーについては、入学者に求める能力と、入試制度のさらなる連動について検討します。

また、デジタル社会を見据え、2022年度から開講した全学部対象の共通教養科目「教養データサイエンス」に加え、「応用基礎レベル」の教育について検討を行う等、基礎的な能力及び実践的な能力の育成を図るプログラムの充実を図ります。併せて、数理・データサイエンス・AIに関する体系的な教育の実施について文部科学省が認定する、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の認定に向け、申請を行います。

(2) 特色ある研究と教育の推進 [特別予算等：1億7,863万円]

ア 教育と研究におけるSDGsの推進



対立と分断が進む時代の中で、国境を超える人類の課題や地域社会の課題解決に貢献できる人材を育成すべく、YOKOHAMAという立地を生かし、多くの自治体・地元コミュニティや企業との連携を図るほか、ユニバーサルデザインを推進する等、SDGsへの取り組みを一層強化します。特に、地球規模の課題となっている脱炭素社会の実現のため、本学の「教育」・「研究」・「施設」を連携させ、カーボンニュートラル達成に向けた具体的な政策推進体制を構築します。

併せて、2022年4月に設置した「ダイバーシティ推進室」を中心に、多様な価値観を理解することのできる人材を育成します。国際化については、協定校との交流の深化など積極的な推進を図り、ウィズコロナ時代にあっても国際的な視点を培う教育を行います。

さらに、分野横断型研究推進事業において、SDGsを推進する研究テーマを学内公募し、大学として組織的に研究活動を支援していきます。

また、産学官連携拠点である「海とみなと研究所」の活動等により、横浜市等の自治体や企業等と連携しながら、省エネルギー・脱炭素等、SDGsの推進に貢献する研究活動を展開していきます。

イ 自治体・企業と連携した教育の推進



理学部が湘南ひらつかキャンパスから横浜キャンパスに移転することにより、2023年度以降

は文系・理工系合わせて約 18,000 人の学生が YOKOHAMA エリアで学ぶこととなります。

キャンパス周辺に立地する企業、国際機関や地元自治体等については、社会連携センターを中心に関係を強化し、社会人に向けた「YOXO アントレプレナー育成プログラム」（職業実践力育成プログラム）の実施等、地域社会における課題解決に向けた多様な取組みをこれまで以上に推進します。併せて、市民向け生涯学習プログラムや、ソーシャルcommonsの活用による社会連携事業を通じ、学内外の人・知の交流を創出し、社会の安定と発展に貢献します。

教育においては、地域の具体的な課題発見・解決をする共通教養科目「体験型研修」を実施する等、YOKOHAMA の街全体をキャンパスとして、外部とのつながりをより一層強化した教育を展開し、さらなる教育の質向上と地域の課題解決の推進を図ります。周辺企業や施設等との連携による PBL の実施等、様々な研究やフィールドワークを通じた、具体的な課題解決の取り組みにより、実社会に出る前に、実践的な課題解決能力を身に付けるとともに、11 学部を擁する総合大学として、学部学科を超えたつながりを最大限に生かした教育を展開します。

ウ 特色ある研究の推進と広報の強化



本学の持つ高い研究力をこれまで以上に発信するため、SNS 等志願者に効果的に届くツールを活用する等して、研究広報の強化を図ります。併せて、外国語による学術論文作成支援、国際学術誌への論文投稿助成やテニユアトラック等により、論文実績向上や研究人材支援等、研究力を強化する体制作りについて検討します。

また、特化した研究の推進として、カーボンニュートラル実現に向け、「教育（人材育成）」・「研究（研究活動）」・「施設（エコキャンパスの推進）」の3つの視点をつなぐことにより、「神奈川大学ゼロカーボン・トライアングル」を推進します。脱炭素社会に資する具体的な研究活動として、海とみなと研究所や分野横断型研究推進事業といった現在実施している活動に加え、カーボンニュートラルに特化した特別研究プロジェクトの実施等についても検討を行います。

(3) 学生支援とキャリア形成の強化

〔特別予算等：7 億 1,669 万円〕



学生が自らの成長を顧みて、自立した良識ある市民としての判断力、実践的能力、コミュニケーション能力等を身に付けて社会に出ることができるよう、学生生活の様々な場面においてその成長を支援する体制を一層強化します。

具体的には、給費生制度や予約型奨学金制度のほか、各種奨学金の充実に向けた検討を継続的に進めるほか、様々な配慮を必要とする学生の要望に的確に対応できるよう体制を整備することにより、学生を支援できるよう努めます。

課外活動及びボランティア活動においては、新型コロナウイルス感染拡大防止等の対策を十分に講じながら、さらなる活動支援により活性化を図ります。

併せて、キャリア教育の見直しや、U・Iターン支援の強化等により、学生一人ひとりの希望に応じた就職・キャリア支援に取り組みます。

2. 附属学校

2022年の出生数は初めて80万人を割る見通しであると発表され、想定より8年ほど早いペースで少子化が進んでいるといわれています。少子化が進む中、首都圏の私立学校への進学率は上昇傾向ですが、今後を見据えて本附属学校は、選ばれる学校であるために、常に新たな方向性を検討していきます。

本校は、常に学び続ける生徒を育み支援するために、2022年度より少人数・習熟度別クラスを編成し、2023年度においては、本格的な放課後学習支援プログラムを開始する等、一層きめ細かな教育体制を整えることにより生徒の進路選択の幅を広げていきます。

さらに、従前より実施しているICT教育の活用を一層進め、グローバル教育を推進し、SDGsへの理解を深めるとともに、身近な課題から世界の課題まで幅広く取り組むことの重要性に対する意識を高め、教育の質の向上のための仕組みづくりに努めてまいります。

以上の方針を推進するため、2023年度は、(1)から(4)に掲げる計画に取り組みます。

◎ 高大連携の強化

神奈川大学の理工系学部の研究室の訪問、共同研究・実験等に加えて、大学の施設を利用した学習及び大学教員による対面での授業の実施等により、高度な教育の実現を目指します。また、新たな高大連携のあり方について、具体的な検討・実行を進めていきます。



(1) 建学の精神に基づく人材育成

[特別予算等：2,490万円]

中高一貫6年間のメリットを生かし、学び続ける生徒を育む学校として、勉強だけではなく校外学習等様々な教育プログラムを揃えています。段階的な共通体験を通じて自主的・主体的に活動を行うことにより、課題解決能力を培い、将来のビジョン・人生設計を構想し、大学入学・卒業後の姿を見据えた進路選択ができる人材の育成を進めます。

また、ICTを最大限に活用しながら、情報化社会の先にあるSociety5.0をリードする人材の育成を進めます。



(2) 生徒の将来を見据えた進路指導の充実

大学合格はゴールではなく人生のハードルです。その先の個々が希望する進路選択のための職業観育成から将来設計を描く指導を心がけています。また個々の能力を伸ばす多彩なプログラムを実施しています。

プログラムとしては、キャリアラボ(卒業生の講演等)、神奈川大学との高大連携、ドリカムプロジェクト(難関大学対応プログラム)に加え、2023年度からは放課後学習支援プログラムをスタートさせます。また、UPAA(海外協定大学推薦制度)で進路の選択肢を広げ、海外大学進学希望者の支援を行っています。



(3) ウィズコロナにおける命の教育



豊かな人間性を涵養する場として学級活動、生徒会活動、部活動への取り組みを充実させるとともに、地域と連携したボランティア活動、いのちや思いやりをテーマに、福祉体験授業や医療現場でのドクターやナース体験学習を実施します。また、個性、多様性を尊重し、他者を理解する思いやりの心と優しさの精神を兼ね備えた自立する生徒の育成に努めます。さらに、探究学習等を通じて SDGs に対する意識の向上に取り組んで身近な事柄から世界の課題に思いを巡らせることで、より広い視野で、自らの将来について考える力を養います。

(4) 働き方改革の推進



教員のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに、その人間性や創造性を高め、生徒たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようにすることを目的として、働き方改革を進めています。教員業務のスリム化を推進し、本来教員しかできない「教科指導」・「生徒指導」・「学校運営業務」に注力できる環境づくりとして教員補助員・部活動指導員の活用・システム構築等行います。また、今後も継続的に改革を推進していきます。

3. 基盤整備

◎ 将来構想を推進するための経営基盤の強化



創立 100 周年に向けた将来構想を実現するため、私立学校法の趣旨に沿ったガバナンス体制の整備を行い、将来構想実行計画（2018-2028）のもと、大学・附属学校・基盤整備における中期計画（2020-2024）の推進、理工系学部の再編による YOKOHAMA への集結元年となるため、ブランディングプロジェクトによるブランド力の強化、キャンパス新総合計画の推進により、競争力を強化し、魅力ある学園を構築します。中長期財政計画（2018-2028）に基づき、創立 100 周年以降もさらに発展するための安定的な経営基盤を強化します。

(1) 財政基盤の強化

ア 中長期財政計画の推進

〔特別予算等：10 億 3,945 万円〕



キャンパス新総合計画による施設整備計画、教育組織の新機軸の検討等の各計画を踏まえ、将来構想の推進に合わせて特定資産への積み立てを実施し、中長期財政計画（2018-2028）で掲げた目標を推進します。また、昨今のエネルギー費の高騰による光熱水費の高騰、物価高の影響に対応するため、資産の有効活用、研究プロジェクトにおける外部資金の獲得支援等、さらなる収入増や支出減となる施策を講じていきます。

イ 募金事業の強化



「神奈川大学創立 100 周年記念募金」の一つとして、2023 年 1 月に新たに創設した「キャンパス新総合計画事業募金」を学内外に周知し、2028 年の創立 100 周年に向けて寄付金の増加に努めます。併せて、世代別の寄付者ニーズに沿った募集方法の検討も進めます。また、2023 年 4 月の事務組織再編により改めて体制を整備し、さらなる寄付金収入の拡大を目指します。

ウ 事業会社の活用



2022 年度は、横浜図書館のパブリック業務（閲覧・レファレンス業務）及び横浜キャンパス施設設備・清掃業務の統括管理業務を（株）KU パートナーズに委託し、一元管理による業務改善を行いました。2023 年度も事業会社を利用することによるさらなる業務の効率化及び経費の削減を図ります。

(2) キャンパス新総合計画等の推進



2018 年度に策定したキャンパス新総合計画に基づき、各施策を進めます。

横浜キャンパスにおいては、建築学部施設整備における 8・9 号館の 2 期改修工事として、住生活創造コースとまち再生コースの研究室や建築学研究所の事務室兼会議室等の改修を進めることで、研究室等の集約を行います。

理工系学部施設整備については、5・6 号館に化学生命学部、工学部応用物理学科の研究室、実

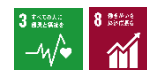
験室の改修や機械工学科製図室・CAD製図室の移転、全学共通の演習室等の整備を行います。

体育・スポーツ施設整備として、中山キャンパス・横浜キャンパスの体育館等の改修計画を行い、教育研究環境を充実させます。

また、湘南ひらつかキャンパスの利活用と売却に向けた検討は、地域住民や有識者等による湘南ひらつかキャンパス跡地利活用協議会を開催し、様々な角度から調査、研究を継続して進めます。

(3) 将来構想を実現する組織及び人事制度の強化

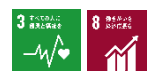
ア 大学教員組織・人事制度



教員組織のさらなる充実を図るため、大学設置基準の改正に伴う基幹教員制度を含めた教員組織及び各学部の改革・改組等に向けた検討を進めます。

また、2020年度に見直しを行った特任教員制度を活用し、教育の質の向上や、特色ある教育研究の展開につなげます。

イ 事務職員組織・人事制度



2023年度に再編する事務組織を円滑に運営しながら、新設する業務改革推進室等が主となり、IT技術を用いた業務改善等を通じて、業務の合理化をさらに推進します。そのために必要なDX化の実現に寄与できる人材育成を継続して行うとともに、働き方に対する職員の意識改革を促進し生産性の向上を図ります。

また、生き生きと働きやすい勤務制度の導入に取り組むとともに、将来構想の実現に寄与できる人材活用が可能となるよう人事制度の見直しを行います。

(4) 戦略的広報活動の推進

[特別予算等：3億5,272万円]



2020年度の国際日本学部開設から始まり、その後、みなとみらいキャンパス開設と学部移転、建築学部及び化学生命学部、情報学部の開設など、一連の大きな改革を継続的に推進する本学の取り組みを広く社会に周知し、YOKOHAMAの大学としての存在価値を高めるとともに、2028年の創立100周年に向け大学のリブランディングを実施します。

学生募集においては、理工系学部の再編・キャンパスの横浜地区集結、本学の伝統である給費生試験の認知拡大を軸に、志願度の高い受験生の獲得・入学に向けた広報活動に注力します。

(5) スポーツ戦略の強化

[特別予算等：2億8,232万円]



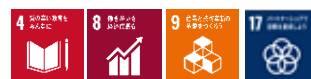
本学のスポーツ戦略の理念のもと、陸上競技部駅伝チームをはじめとする重点強化部及び活動支援団体の強化・支援のための環境整備やサッカー部による「竹山団地プロジェクト」をはじめとする社会貢献活動に取り組み、スポーツを通じた魅力ある人材育成に努めます。また、文武両道の学生生活を実践する学生の姿を広く発信することで、「KUブランド」のさらなる向上を目指します。

「TEAM JINDAI」の定着に向けて、WEBやSNSを活用した広報活動や応援企画等を通じて積極的な情報発信を行い、在学生や卒業生等本学ステークホルダーを対象として帰属意識の高揚、愛校心の醸成に注力します。

(6) 地域及び校友等との連携

[特別予算等：1億827万円]

ア 生涯学習の推進



神奈川大学みなとみらいエクステンションセンター「KU ポートスクエア」(みなとみらいキャンパス)を拠点に、キャンパスの立地・特徴を最大限に生かして地域・社会との連携を深め、ニーズの高い講座・講演会等を開催し、受講者層のさらなる拡大を目指しながら地域に開かれた生涯学習事業を推進します。

イ 校友との連携と支援の充実



大学と校友との相互コミュニティを醸成するためのプラットフォーム整備に向けた検討を行います。また、オンラインやWEBを活用した情報提供と新たな校友連携イベントに注力します。

ウ 高大連携の強化



今後の18歳人口の減少を見据え、本学の強みを生かし、さらなる高大接続の充実を図るため、高等学校に関する業務を一元化したワンストップサービスの組織を2023年度に立ち上げ、2022年度より開始した入試チーフアドバイザー制度の見直しや、高校の系列化等も含めた検討を進めます。

各項目に付した記号については、国際連合により定められた持続可能な開発目標 (SDGs) の17のゴールとなります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



[学校法人神奈川大学将来構想]

策定した将来構想の「学園の理念」、「学園の基本方針」、「経営の方針」は次のとおりです。

学園の理念

○建学の精神 「質実剛健・積極進取・中正堅実」

○使命（ミッション）

「私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚するとともに、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。」

○100周年に向けた将来像（ビジョン）

「海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による21世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。」

学園の基本方針

- | | |
|------------|---------------------------------------|
| <教育方針> | 幅広い教養と人間形成を基礎にした「真の実学」を追求します。 |
| <人材輩出方針> | 自ら成長し、他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材を育成します。 |
| <入学生受入方針> | 学園の理念に共感し、学び、成長する意欲の高い人材を受け入れます。 |
| <研究活動方針> | 未来社会の発展と安定に貢献する研究を推進し、研究成果を教育に活かします。 |
| <社会貢献活動方針> | 学園の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献します。 |

経営の方針

建学の精神、使命（ミッション）に基づき将来像（ビジョン）を実現します。

- ・ 社会の変化に対応し、総合性を生かした学園資源の選択と集中を行います。
- ・ 教学の主体性を尊重し、法人のガバナンスを強化します。
- ・ 組織の強化を目指すマネジメントを推進します。
- ・ 財源の多元化を推進し、将来に向け安定的な経営基盤を確立します。

 学校法人 神奈川大学

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)